

## 論文

# 海外体験学習による社会的インパクト — 大学教育におけるサービスラーニングと国際協力活動 —

藤 山 一 郎

### 要 旨

本稿は、大学による発展途上国を対象にした海外体験学習の形態をサービスラーニング論の観点から分類し、その特性を明らかにするものである。(1) 受益者：学習者中心—受け入れ側中心、(2) 何を重視するのか：サービス（奉仕）—ラーニング（学習）という2つの分析視点から検討した結果、以下の2点が明らかとなった。第1は学生といえども発展途上国の受け入れ側地域・コミュニティに対して社会的インパクトをおよぼす海外体験学習の形態がある。第2はその中でも課外活動とはいえ国際協力系の学生団体による活動は受け入れ地域・コミュニティに啓蒙・改変をせまる影響力を有する性質をもち、開発アクターのひとつとして捉える必要がある。大学教育の中で学生団体をどのように位置づけ、評価するかが今後の課題となろう。

### キーワード

大学教育、海外体験学習、サービスラーニング、国際協力、課外活動、ボランティア、スタディツアー

### はじめに～問題の所在

近年、大学の社会貢献や国際協力活動が注目され、大学教育における様々な海外体験学習・活動が企画・開発されている。2009年に決定された文部科学省国際教育交流政策懇談会では、「グローバル化に対応する人材や国際協力分野で活躍できる人材の育成が急務である（北村2010:5）」と提言するように、大学に対する社会的要望も高まっている。これを背景に海外の活動に関心を抱く大学生は大学が準備するプログラムのみならず、民間企業や国際協力NGO（以下、NGO）が提供する海外体験サービスの利用、あるいは学生自らが企画・準備を手がけ海外活動に赴くなど、行動の形態・範囲・分野ともに拡大している<sup>1)</sup>。

他方、海外体験学習では現地受け入れ機関または活動する「対象地域・対象者」の存在を必要とするのが一般的であろう。つまり、海外体験学習の現場では、送り出し側と受け入れ側が接触し、相互作用を及ぼしていることが考えられる。これが発展途上国の農村や貧困地域を対象（フィールド）とした海外体験学習の場合、資金力、知識・技術力、組織力の違いを背景に、送

り出し側の受け入れ側に対する影響力（インパクト）が相対的に大きい。学生による海外体験学習や活動といえども受け入れ側の現状を変容させるだけのパワーを有する場合がある。それでは送り出し側である大学あるいは学生はどのようなパワーをもち、そして教育目標や学習目標と関連づけているのであろうか。

このような問題意識のもと、本稿では大学による発展途上国を対象にした海外体験学習の形態をサービラーニング論の観点、すなわち①受益者：「学習者」中心—「受け入れ側」中心、②何を重視するのか：サービス（奉仕）—ラーニング（学習）という分析視点から以下の2点を考察することを目的とする。第1は、海外体験学習の形態を整理し、その特性を明確にする。第2は、学習者による現地受け入れ側に対するインパクトの内容とその問題点を明確にする。以上の考察の結果、先に結論を述べるならば、多くの海外体験学習形態が「受け入れ側」に負のインパクトを与える可能性があるなかで、とりわけ課外活動としての国際協力系の学生団体の特異性が指摘できよう。

### 1 海外体験学習の経緯と形態の多様化

1980年代に始まった発展途上国を対象とした「スタディツアー」という形態は当初 NGO がメンバーを現地に訪問させるというものであった。しかし、1990年代に一般向けに参加者を募集するようになると急速に拡大し、2000年代には国内の NGO（約 400 団体）の約半数がスタディツアーを実施するようになった（田中 2005：2）<sup>2)</sup>。この動きを反映して、1997年には NGO や個人、旅行会社によって、より良いスタディツアーを作ることを目的とした「スタディツアー研究会」が設立され研究集会在定期的に開催されている。同研究会によって「スタディツアー」を、第1は現地事情や NGO の活動などを学習できる（組織的・継続的）、第2は現地の団体や人々と、同じ目の高さで交流できる（双方向的）、第3は参加者自らプログラムに参加・協力できる（直接的参加の重視）（田中 2005：2）の3要素を含むものと定義し、一般の旅行との違いを明確にした「新たな旅行形態」を社会に提示するようになった。

他方、大学における海外を対象とした現地学習は1980年代後半頃からゼミ・研究室単位で主として教員のフィールドを視察するところから始まったものといわれている（米山 2008：3）。1990年代に入ると「ボランティア元年」といわれた1995年の阪神淡路大震災以降、国内を対象としたボランティア活動による体験学習が進展しつつあったが、この時期の海外体験学習は主として NGO 主催のスタディツアーに参加するという形態であった。それが2000年代になると大学は NGO のスタディツアーに大学側の意図を反映する内容を求める、いわゆる連携型のスタディツアーが企画され、やがて大学自体が海外体験教育としてスタディツアーを主催するようになった。

その背景には、政府や社会の体験学習への期待がある。文部科学省中央教育審議会は2002年に「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」を答申し、その中で地元自治体、地域の社会福祉協議会といった国内諸機関・団体および国際協力団体や NPO などと連携協力してボランティア講座、NPO 専門科目等を開設するなどボランティア教育を推進する大学、短大、高等専門学校、専門学校を国が支援することを求めた（開・藤崎・神里 2003:13）。教育機関にお

いてボランティア教育が正課として積極的に取り入れられるとともに、海外においてもスタディツアーだけでなく、奉仕を中心としたボランティア活動の実施へと範囲を拡大したのである。

このような政府の動きに対して、早い段階から海外体験学習を展開していた大学の中には、大学間の情報交換や協力に乗り出す動きがみられた。そのひとつが2004年に大学教育のプログラムの高度化や危機管理の向上をはかることを目的として、恵泉女学園大学、国際基督教大学、大阪女学院大学、中央大学の4大学によって発足した「大学教育における海外体験学習研究会」である。同研究会では大学教育における海外体験学習の対象を以下の5点とした。第1は、学部課程で、海外において実施されること、第2は教育課程に組み込まれていること：事前に単位として意識されていること、第3は大学がマネジメントを行っていること：旅行代理店などに丸投げしないこと、第4は大学が組織的に行っていること：ゼミ旅行とは異なる、第5は外国語を主に学ぶ訳ではない、である（大橋・和栗 2005：4-5）。これによって、海外体験学習の枠組みが形成された。

2008年には、中央教育審議会による「学士課程教育の構築に向けて（答申）」の中で、「学士力」<sup>3)</sup>向上に向けた教育改革の一つとして、「双方向型学習」の展開を挙げ、体験活動を含む多様な教育方法を積極的に取り入れることを求めた。具体例として、大学の実情に応じ、社会奉仕体験活動、サービスマネジメント、フィールドワーク、インターンシップ、海外体験学習や短期留学等の体験活動を効果的に実施することとされ、学外の体験活動についても教育の質を確保するよう、大学の責任の下で実施するとの言及がなされた（中央教育審議会 2008:24）。各大学においても教員によるインフォーマルな機会やNGOに依存するという形態から海外体験学習を機関として取り組むようになった。このように2000年代以降になると国内・海外ともに様々な形態の体験学習・活動が実施されるとともに、それらを正課として大学教育の中に取り込む方向が志向されたのである。

その一方で、ボランティア意識や国際協力への関心を反映して、学生の自発的な海外体験活動への動き、すなわち課外活動としての国際協力系学生団体の設立がみられるようになった。たとえば、学生団体の情報プラットフォームである「学生団体検索サイト学なび」では、国際協力分野の学生団体が全国で26団体登録されているが、そのうち90年代に設立された団体は設立年不明の3団体を除くと1団体のみであり、残りは2000年代以降となっている<sup>4)</sup>。また地球的規模課題に取り組む全国のユース団体のネットワーク形成をはかる「Youth, Development & Peace (YDP) Japan Network」に登録する11の国際協力団体のうち9団体が2002年以降に設立されている<sup>5)</sup>。立命館大学においても、主要な国際協力系学生団体9団体の少なくとも8団体が2002年以降に誕生し、発展途上で国際協力活動を実践している<sup>6)</sup>。

つまり、海外体験学習には2つの潮流があり、ひとつは「正課」として大学教育の体系に収斂する方向性と、ふたつめとして「課外」として大学に縛られない学生独自の国際協力活動という方向性である。ただし、後者についてはさらに学生独自の団体とNGOの学生支部や提携関係または傘下に位置づけられた学生団体に二分されている<sup>7)</sup>。

## 2 サービスとラーニング～受益者は誰か

### (1) サービスラーニングの普及

近年の海外体験学習の「正課」への動きは、「サービスラーニング（以下、SL）」の導入として捉えられよう。SLは1990年代の米国において急速に普及し、それまでのボランティア活動を教科学習とサービス（奉仕）活動を連関させた体験学習へと発展させた形態である（山田2003:68）<sup>8)</sup>。また津止・桜井によれば、米国でもSLの統一された定義はないとしながらも、幾つかの定義から2つの特徴を指摘する（津止・桜井2009:10-11）。第1はサービスを通じて、現実社会へ何らかのインパクトを与えることであり、第2は単なる体験ではなく、構造化された教育的取組みである、とする。すなわち、ボランティアのようにサービスを一方的に受け手側に提供するのではなく、提供者（ここでは学生）がサービス提供のプロセスを「振り返り（reflection）」ながら学び、発達するという双方向的要素を有するものである（山田2003:68）。

日本ではさきほど述べた2002年の中教審による「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」の中で「新しい公共を担う社会の形成者」を育成するためにSLに注目するようになり、以降SLという冠がつくプログラムあるいはSLが導入された正課が大学教育にも普及するようになった（若槻2007:23）。また、学生のボランティアを支援する動きが広がり、窓口対応やボランティアセンターの設置とともにボランティア活動が正課として取り入れられた（桜井・山田2009:175-180）。

研究面においても、ボランティアセンターやサービスラーニングセンターを中心にSL研究が行われ、大学の既存の体験学習プログラムに対するSLの適用を検証・考察している（志々田・熊谷・佐々木2009:2）。さらに、スタディツアーから始まった海外体験学習においても、海外ボランティア、フィールドワーク（リサーチ）、国際インターンシップへと形態も多様化し、それらが「正課」になるとともにSLが導入されるようになった。「大学教育における海外体験学習研究会」や研究者および実践者が中心となって海外SLに関する研究・報告もおこなわれている<sup>9)</sup>。

### (2) フルーコによる体験学習の分類

なかでもSLについて体験を用いた他の学習方法との特性の違いを説明したのがフルーコ（Fruco,A.）である（志々田2007:48-50）。フルーコはSLを含めた5つの学習方法（ボランティア、コミュニティサービス（Community Service）、フィールドエデュケーション（Field Education）、インターンシップ、およびSL）において、サービスとラーニングの比重とあわせて恩恵を受ける者の比重を図を用いて提示した（Fruco1996:10-12、開・藤崎・神里2003:11）。コミュニティサービスとは、ボランティアと同じようにサービスの受け手となるコミュニティに対して学校による学習者の「強制的な」体験学習の要素が強い（津止・桜井2009:11）。また、フィールドエデュケーションは社会の実践的課題（福祉、教育、保健など）に対する学習活動であり、フィールドワークやフィールドリサーチとほぼ同義である。インターンシップは学習者自身の実践的な力量を身につける学習機会である（志々田2007:49）。すなわち、フルーコが示した図1のように、コミュニティサービスからボランティアに移行するほどラーニングよりもサービスの度合いが高くなり、逆にフィールドエデュケーションからインターンシップへ移行するほどラーニング

## 海外体験学習による社会的インパクト

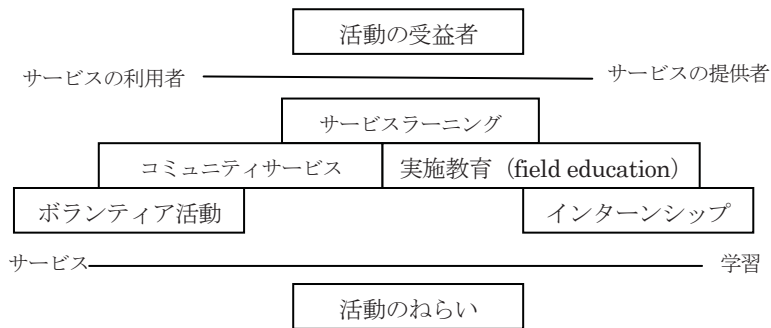


図1 フルーコによるサービスラーニング概念図（志々田 2007:49 より抜粋）

の要素が強くなる。その点でSLは両者の中間に位置する。また同様に、恩恵を受ける側もボランティアがサービスの受け手側が受益者となるのに対して、インターンシップ、フィールドエデュケーションでは学習者が主たる受益者となる。この点SLはサービスの受け手側と学習者双方が等しく受益者となることが想定されている。ただし、これら5つの学習方法はすべて何らかのサービスと学習の要素をともに含んでおり、同時にサービスの受け手側・学習者ともになんらかの利益を享受していることに注意を要する（開・藤崎・神里 2003:11-12）。

### (3) 海外体験学習における分類

そこで海外体験学習の各形態をフルーコのカテゴリにもとづき「主たる企画者」「主たる目的」「主たる受益者」「現地への社会的インパクト」という4つの観点から整理したのが表1である。この中に課外としての国際協力系の学生団体も含めた。

大学が主催するスタディツアーの場合、主として大学独自でプログラムや実際のツアーを企画するパターンとNGOに委託し大学側の意向を反映するものが考えられ、学習者の現地訪問の経験や現場視察を通じた国際協力への関心を高めることが主たる目的となる。したがって、スタディツアーにおける受け入れ側は、基本的には学習者にとっての視察・調査の対象者（インフォーマント）にすぎない。つまり、主たる受益者は学習者となる。受け入れ側は学習者に対して情報を提供することが主であり、受け入れ側地域・コミュニティに対するインパクトは他の海外体験学習に比して相対的に小さい<sup>10)</sup>。ただし、スタディツアーの内容に、受け入れ側地域・コミュニティに対するボランティア活動や何らかの働きかけをおこなう要素が入ればインパクトは大きくなる（このような形態をワークキャンプともいう）。

次に、フィールドワークは当初は文化人類学における参与観察など長期にわたる研究目的で学習者個人による取り組みが主であったが、研究促進・支援の一環として大学が組織的にフィールドワークのプログラム化や資金面の支援をおこなうようになってきている<sup>11)</sup>。このようにSL化が進展しているものの、主たる受益者は学習者であり短期の場合は受け手側の社会的インパクトは相対的に小さい。ただし、長期の参与観察やアクション・リサーチは受け入れ側社会に対する直接的関与が高まり、インパクトも大きくなる。

ボランティアは、大学がプログラム化するタイプおよびNGOとの連携プログラム（正課）、

NGO 主催のボランティアを紹介するもの（課外）、あるいは学生が NGO プログラムなどに個人的に参加するタイプ（課外）などがある。基本的にボランティア活動はフルーコのカテゴリのように、参加者はサービスを実践し、サービスの受け手側（表1でいう現地サイド）が受益者となる。しかし、大学教育としてのボランティア・プログラムや SL への制度化にともない、サービスとラーニング（学習）の比重が均衡し、双方向的なものへと移行している。表1ではその移行を矢印であらわしている。具体的には、大学による危機管理、現地受入機関・地域との調整、参加学生に対する事前研修、現地活動中の指導、事後研修（振り返り）・評価、奨学金制度などが整備されるようになった。このように大学が組織的に関与することによって、受け手側への社会的インパクトもますます大きくなるのが想定される。

国際インターンシップは、正課・課外問わず、主たる目的が学習者による就業体験と明確である。また、現地受け入れ機関・地域側は学習者の受け入れを当初より組織的あるいは制度的に整備しているがゆえにインパクトは小さい。

表1 海外体験学習の形態別特徴（筆者作成）

形態	正課/課外	主たる企画者	主たる目的	主たる受益者	受け入れ側への社会的インパクト (形態間の比較)
大学主催 スタディツアー	正課	大学 NGO	学習 (経験・気づき・ きっかけ)	学習者	視察中心：小さい 活動含む：相対的に 大きい
フィールドワーク (リサーチ)	正課/課外	大学 (学生)	研究（学習・発見）	学習者	短期：小さい 長期：大きくなる
国際インターン シップ	正課/課外	大学 学生	就業体験	学習者	小さい
海外ボランティア	正課/課外	大学/NGO 学生	サービス・実践	外部団体主催： 現地受け入れ側 正課：学習者・ 現地受け入れ側	継続的な活動： 相対的に大きく なる
サービス ラーニング	正課	大学	学習および サービス・実施	学習者/ 現地受け入れ側	継続的な活動： 相対的に大きく なる
国際協力系 学生団体	課外	学生	実施・支援 (発展・啓蒙・改変)	現地受け入れ側 地域・コミュニティ	最も大きい

以上に対して、課外活動としての国際協力系の学生団体は、NGO 傘下にある学生団体は本部の影響を受けるものの、主たる企画者は学生である。そして自身の成長や自己充足感が参加学生の主体的な関与を促進するものの、学生団体の主たる目的はあくまでも発展途上国である現地受け入れ地域・コミュニティに対する支援（実践）活動である。つまり、主たる受益者は現地サイドであることが基本となる。背景にある志向性は、活動対象社会の発展であり、そのためには現状の改変や住民への啓蒙をとまなう。それがゆえに学生団体による支援活動が組織的にかつ継続的なものになればなるほど受け入れ地域・コミュニティに対する社会的インパクトは他の海外体験学習と比して最も大きい。

図2は表1にもとづいて受益者（学習者中心 - 受け手側中心）と受け入れ側社会的インパクト（大 - 小）の相関からみた各海外学習体験・活動の位置を概念化したものである。ボランティア

## 海外体験学習による社会的インパクト

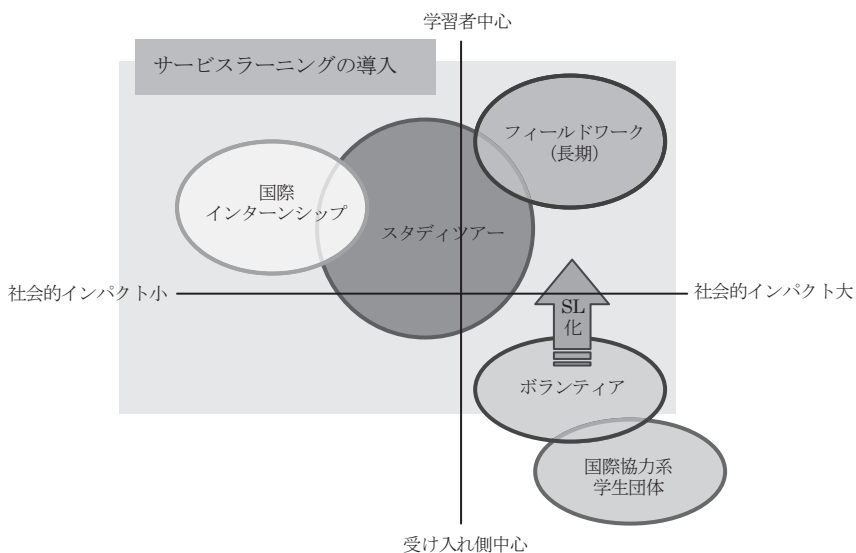


図2 受益者と社会的インパクトに関する形態別相関図（筆者作成）

活動にSLが導入されることによって、従来の受け入れ側中心であった受益者は学習者側と均衡がとれるように移動する。それに対して、サービスの受益者を受け入れ側とし、受け入れ側社会に大きなインパクトをおよぼす国際協力系の学生団体のみが第4象限に位置することが分かる。

また、海外体験学習に関係するアクターをみてみよう。実際には形態ごとに様々なアクターが存在するが、ここでは図3のように便宜的に簡単に4つのアクター（A:学習者および学習者が所属する団体、B:実施あるいは調整機関としての大学、C:受け入れ側の調整機関（カウンターパート）、D:受け入れ側としての対象地域・コミュニティ）に区分する。まず正課としてのスタディツアーやボランティアの場合、BとCの間で受け入れに関わるプログラムや受け入れ態勢に関する「取り決め」が行われ準備が始まる。Bは参加者（学生）であるAを募り、危機管理、事前研修、情報提供や奨学金支給などをおこなう。また、CはDに対してAの受け入れについて打診、調整をおこなう。こうして受け入れ準備が整ったところで、AのDに対するスタディツアーないしはボランティア活動が実施されるのが基本である（田中 2000:12-15）。正課としての

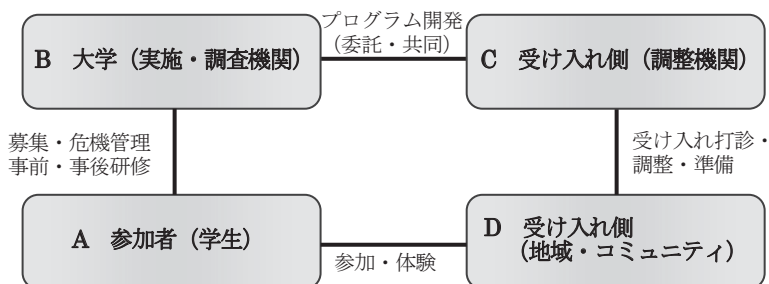


図3 海外体験学習（スタディツアーおよびボランティア）におけるアクター間の構造（田中 2000:12 を基に筆者作成）

国際インターンシップにおいては C と D が一体化している場合、B は C・D との A の受け入れに関する調整をおこなう。C と D が異なる場合は、スタディツアーおよびボランティアと基本的に同様のパターンとなる。フィールドワークの場合、A ないしは A の指導教員などによる D への個人的かつ直接的働きかけによって実施するパターンと、スタディツアーやボランティアと同様のパターンが想定できる。

これに対して、A に該当する国際協力系の学生団体の場合、A 独自ないしは個人的なネットワークや紹介によって D に直接アクセスする、あるいは母体となる NGO の支援サイト（および関連するサイト）で活動するのが一般的である。

このように各海外体験学習形態の特性をみた場合、国際協力系の学生団体による現地支援活動は、受け入れ側に対するサービスの提供（働きかけ）という観点から正課としてのボランティア活動と共通性があるものの、活動の目的や受益者、社会的インパクト、あるいはアクセスにおいて他の形態とは異なる様相を呈している。

### 3 受け入れ側に与える社会的インパクト

国際協力や開発援助分野のアクター、すなわち開発専門家（プロフェッショナル）・研究者においては、援助者たる外部者とその援助行為が発展途上国社会やコミュニティにもたらす社会的インパクトについて、過去の成功・失敗をもとに多くの研究・論考がおこなわれている<sup>12)</sup>。そのひとつは ODA など公的資金を用いた援助や国際 NGO による規模の大きい支援に限らず、小規模な NGO や慈善団体などによる少額の支援・物的支援や労働力提供であっても、「よそ者（外部者）」は発展途上国の農村コミュニティや貧困層に対して大きなパワーをもつことを明らかにしてきたことである（佐藤 2005a:237）。金銭・物資・労働などの資源の提供は、それを受けた者が負い目を感じ、外部者の意向をふまえた振る舞いや「歓待」（真崎 2010:48）につながる。しかし、支援は対象者の絞り込みが不可避（「援助のえこひいき性」（佐藤 2005a:215））であることから、支援対象から漏れた者から強い嫉妬を惹起する（真崎 2010:53-54）。こうしたコミュニティ内部の緊張・対立関係による「アイデンティティの混乱（真崎 2010:54）」が、コミュニティをあげた外部者への「歓待」の裏側で発生するという。

これらの問題は、開発のプロフェッショナルだけに発生する問題ではない。カンボジアの JICA（独立行政法人国際協力機構）事務所において一般からのスタディツアーの受け入れ・仲介業務をおこなってきた高橋は、スタディツアーが受け入れ側に与える負のインパクトとして、ツアー参加者が与える金品がもたらす現地への混乱、参加者の都合を優先し受け入れ側に無理を強いる、参加者の無関心や批判的な発言、受け入れ側に対するフィードバック（御礼や報告）の欠如の 4 点を指摘する（高橋 2008:155）。参加者の希望（図 3 における A）や実施者の意図（同図 B および C）が優先され、受け入れ側（同図 D）への配慮に欠けた結果となる。

また、スタディツアー研究会においても負のインパクトを以下のように列挙している。参加者が現地でおとす金品の授受にかかわるコミュニティ内部の軋轢や依存心（経済的インパクト）、参加者の所持品がもたらす受け入れ側の劣等感（文化的インパクト）、参加者をもてなすためにコミュニティ内部の資源（例えば森林資源など）の消費による環境劣化（環境的インパクト）、



政治勢力間の対立があるコミュニティにおいて片方の側だけをツアー参加者が訪問することで利害関係のバランスを壊す（政治的インパクト）、ツアー参加者がコミュニティ内部の宗教的背景を知らずに無礼なふるまいをすること（宗教的インパクト）、ツアー実施中には感情が高まるが一時的イベントに終わってしまう（感情的インパクト）など多様な負のインパクトが存在する（田中 2000:17-19）。

以上は一般的なスタディツアーにおいて発生した負のインパクトをまとめたものである。しかし、大学における海外体験学習においても同様の問題が発生しうる。「大学教育における海外体験学習研究会」に参加し、2006年度に文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」で「専門性をもった教養教育としての体験学習」プログラムが採用された恵泉女学園大学は2007年に国際シンポジウム「海外体験学習における受入れ側のインパクト」を開催した。その基調報告の中で、同大学がおこなう「長期・短期フィールドスタディ」を通じて、2つの非対称性を挙げる<sup>13)</sup>。ひとつは、有償と無償の非対称性である。大学にとっては学生の派遣は有償の教育活動であるのに対し、受け入れ機関・コミュニティとの関係では金銭換算できない部分において受け入れ側の「好意」や「ボランティア」的行為という無償の負担が発生している。この場面では受け入れ側住民などによる「歓待」が作用している可能性もある。第2は、体験機会の非対称性である。すなわち、海外体験という機会は日本の学生のみが現地に訪問するだけであり、受け入れ側コミュニティ（学生や住民）に同様の機会を提供するものではない。そのため、教育の機会や情報の格差が一層大きくなることを懸念している（恵泉女学園大学 2008:11-13）。また、これとは別に、現地において貧困や人権侵害、環境破壊など現地のネガティブな側面を外邦者である学生が見学することに対する現地住民の反発やマイナスの反響がある危険性についても指摘している（恵泉女学園大学 2008:13）<sup>14)</sup>。これらはいうならば、「サービス」と「ラーニング」のバランスを重視するといえども教育機関である以上、本来的に「学習者中心」のプログラム開発に傾斜しており、受け入れコミュニティ側の視点が希薄になっていることを示している。

SLに関する考察もその多くが教育的観点、すなわち「ラーニング」の視点が中心となっており、受け入れ側のコミュニティの視点が不足している（津止・桜井 2009:12）。森定らは国内のSLに関する論考で、学生によるサービス提供が受け入れ側のコミュニティにとってどのような意義を持つか、という観点から考察する必要があると指摘する（森定・中島・ダイアン・関 2007:139）。とりわけ、これまでみたように発展途上国におけるSLは、実施する大学および参加する学生は、その意図にかかわらず「強者」の立場になる。その場合、受け入れ側のコミュニティからすれば、学生がSLを目的としていようと、あるいはボランティアや実習目的であろうとそれは重要な関心事項ではなく、彼らが何をサービスまたは提供してくれるかが重視される（森定・中島・ダイアン・関 2007:147）。

#### 4 国際協力系学生団体による活動

3において考察の対象としたのは、正課としての海外体験学習である。他方、課外活動としての国際協力系の学生団体の中には、スタディツアーやフィールドワーク以外にも、受け入れ側コミュニティに対して直接働きかけ、サービスの提供をはかる団体が含まれる。先にみた「学生団

体検索サイト学なび」や「YDP Japan Network」に登録する学生団体の活動内容には、スタディツアーやフィールドワークをのぞくと、主として3つの傾向がみられる。

第1に住居や学校校舎建設および道路や貯水タンクといったインフラ建設である。これには、母体となる国内 NGO あるいはローカル NGO に対してチャリティや物品販売によって集めた資金を提供する委託型<sup>15)</sup>、および集めた資金を用いて学生団体がより直接的に校舎の建設プロセスに入る介入型<sup>16)</sup>があり、学生の労働力提供は両者に共通している。第2の傾向は、生計向上や奨学金支給など現地住民との間で現金の授受がおこなわれるタイプである。この中には、雑貨小物類製作やマーケティング技術の移転を現地住民におこない、そしてフェアトレード商品として国内で販売する学生団体<sup>17)</sup>や、里親制度に類似した貧困児童に対する奨学金給付（ローカル NGO に資金を提供する間接的な貢献）を実施する団体<sup>18)</sup>などが見受けられる。そして、第3としては、保健・医療分野における啓蒙活動である。これには HIV/AIDS 対策として買春宿街の女性やストリートチルドレンなどに対する性教育・啓蒙が実施する学生団体などがある<sup>19)</sup>。これ以外にも医学部や国際医療を専門とする学生団体の海外インターン研修・調査なども存在している<sup>20)</sup>。

これらの活動はスタディツアーやフィールドワーク以上に対象地域やコミュニティに影響を与える。住居・校舎建設や道路建設は利便性を高めると同時に、住居を得た住民と得ていない住民、道路が敷設された地区とそうでない地区、学校校舎の新築・改装による教員・保護者・児童への影響によって、建設後の対象地域・コミュニティの社会構造や人間関係のあり方に変化をもたらす。これがフェアトレードや奨学金給付という裨益対象者が特定できる活動の場合、個人あるいは世帯の生計の少なくともその一部を学生団体が担うことを意味しており、「世代交代がある」学生団体と「世代交代がない」対象者とのあいだで安定的かつ継続的な関係を維持することが必要となる。また、啓蒙活動をおこなう学生団体では、性教育というセンシティブな内容およびそこに含まれる外部者の価値観を宗教的・文化的価値観の異なる社会に伝えることを意味する。以上の活動分野からみた場合、国際協力系の学生団体にはその本来的な志向性として、規模や資金力・専門性の違いはあれ、公的援助や国際協力 NGO と同様に対象コミュニティの現状の「改善」や「発展」を目指しており、技術・知識の移転を通じた啓蒙やコミュニティ内部のシステムを一部改変することが具現化されている<sup>21)</sup>。

以上から国際協力系の学生団体の活動は、フルーコ概念図（図1）ではボランティア活動よりもさらにサービスに特化したものと位置づけることができよう。ただし、これら学生団体の活動に「ラーニング」の要素が欠如しているとはいえない。NGO を母体とする学生団体は NGO からの指示・指導を受けながら共同活動をしていることが想定される。また、大学のボランティアセンターのプログラムからスピナウトした学生団体、大学教員やその演習（ゼミ）の枠組みから設立された学生団体、学術系学会傘下の学生部会としての団体など、技術・知識・現地情報・資金などを有する機関・団体・個人からサポートや指導を受けている学生団体も多いことがうかがえる。しかし、大学教育において海外体験学習の SL が導入され、「サービス」と「ラーニング」の両側面においてより良いプログラムを目指した研究と実践の蓄積があるなかで、「国際協力系学生団体」は一種の空白地帯となっているのが現状といえよう。

## おわりに

これまでの考察により以下の2点が明らかとなった。第1は、大学教育における海外体験学習には種類の「多様化」とSLの適用という「収斂」の方向という2つのベクトルが存在していることである。第2は、そのような海外体験学習の多様化と収斂のなかで、国際協力系の学生団体による活動は受け入れ地域・コミュニティに対する社会的インパクトが他の海外体験学習とくらべてもっとも大きいにもかかわらず、基本的に正課を対象とするSL適用・研究の対象とはなっていないことがわかった。しかしながら国際協力系の学生団体の中には、いうならば小規模な国際協力NGOともいえる活動内容・志向性を有する学生団体もあり、活動対象地域・コミュニティの社会やシステムに一定の影響がある。その意味では開発主体（アクター）という役割と責任を有するといえよう。

ODAなど公的資金や国際協力NGOによる村落コミュニティ開発や支援活動に関しては、「国際開発論」あるいは「参加型開発」として国内外に多くの理論および事例研究の蓄積がある。この学問体系から開発アクターとしての国際協力系学生団体を検討・評価する必要が生じている。同時に、課外活動が大学教育の一部として構成されている以上、学生団体が発展途上国の受け入れ地域・コミュニティに実施する「サービス」の質と、構成員である学生の「ラーニング」をどう捉えればいいのか、という課題が提起されている。また、現地活動によって受け入れ側コミュニティや住民に対して物理的・精神的な損害が発生した場合、あるいは、学生団体の渡航中および活動地において発生しうる、時に人命にも及びかねないトラブルが発生した場合など「危機管理」の有無やその対象範囲などが問われてこよう。この点については、別稿に譲ることとしたい。

### 注

- 1) 本稿では特に注記のない限り、学部学生および大学院生をあわせて「学生」とする。
- 2) スタディツアーが増加した原因は、日本人の海外旅行が一般化し指向が多様化したこと、また国際協力・交流の市民の関心が高まったこと、NGOの活動への理解者・支援者の増加とそのような市民の取り組みなどが考えられる（田中2005:2）。
- 3) 中央教育審議会では、卒業までに身につけるべき具体的学士力として、①知識・理解、②汎用的技能、③態度・志向性、④統合的な学習体験と創造的思考力、4項目を挙げている（中央教育審議会2008、山本2010:47）。
- 4) 「学生団体検索サイト学ナビ」のWEB（<http://www.gakunavi.info/>）から「国際関係」系学生団体（登録数70団体）より国際協力系学生団体を抽出。発展途上国において活動を実施している学生団体を対象とした。（アクセス日:2010年11月19日）
- 5) YDPJapan NetworkのWEB（<http://www.ydpjapan.net/index.html>）を参照。（アクセス日:2010年11月19日）
- 6) 対象団体は、国際ボランティア学生協会（IVUSA）、立命館大学国際NGOサークル（RitsBLOH）、関西あおぞらプロジェクト、学生国際協力団体SIVIO、JollybeフィリピンNGO、自立のため道具の会（TFSR-Kyoto）、立命館大学国際部国際協力学生実行委員会（CheRits）、BEPPIE、TOM SAWYERの9団体、そのうちTFSR-Kyotoが1994年設立である。
- 7) 活動対象地は東南アジア諸国が最も多く、次いで西アジアとなっている。

- 8) 1990年の全米コミュニティサービス法令 (National and Community Service Act) により教育や福祉分野においてあらゆる年代の市民参加が促され、その一つとして学校を基盤とした SL 普及に予算がつけられた。また、1993年に全米コミュニティサービス委託法令 (National and Community Service Trust Act) によって学校を基盤とした SL にさらなる安定した経済基盤が与えられ、当時の学校教育改革とともに米国において SL が拡大した要因となった (若槻 2007:23)。
- 9) 論文としては、例えば森定・中島・ダイアン・関 (2006)、山本 (2010) など。
- 10) しかし、スタディツアーにおいても外部者 (学習者) による負のインパクトは存在する。たとえば、高橋 (2008) によれば、カンボジアにおけるスタディツアーを事例に、ツアー参加者が与える金品がもたらす現地への混乱、参加者の都合を優先し受け入れ側に無理を強いる、参加者の無関心や批判的な発言、受け入れ側に対するフィードバック (御礼や報告) の欠如などである。SL はこのような受け入れ側の現地社会に対する負のインパクトを減らすことが目的のひとつである。
- 11) たとえば、名古屋大学大学院国際開発研究科では 1992 年以来アジア諸国で「海外実地研修」を実施している。また、龍谷大学では、個人テーマによる海外研修・研究に対する奨学金が保護者会による資金によって用意されている (各大学 WEB の公開情報より)。
- 12) 例えば、国内における文献としては、野田 (2000)、佐藤 (2003)、佐藤 (2004)、佐藤 (2005b)、青山・受田・小林 (2010) を参照。
- 13) 「フィールドスタディ」という名称を使用しているが、正課の取り組みとして、大学が現地受け入れ大学・機関とともに綿密なプログラム開発をしているため SL の範疇に含まれる。
- 14) これ以外にも、パネリストとしてバングラデシュの受け入れ機関担当者からは、学生が現地住民が提供した食事に手を付けない、学生からの意見や感想が現地の状況にそぐわない、ホームステイは現状により無理と判断するにもかかわらず不満が述べられる、学生が撮る写真が撮られた住民には渡らないこと (写真撮影機会の非対称性 (恵泉女学園大学 2008:58))、などが負のインパクトとして指摘されている (恵泉女学園大学 2008:40-41)。
- 15) 「委託型」で住居建設協力をおこなう団体としては、たとえば「国際協力学生団体 結～yui」などがある。
- 16) 「介入型」で住宅建設協力をおこなう団体としては、たとえば「WHABITAT」、「関西学院上ヶ原ハビタット」など、学校校舎建設協力としては、たとえば「国際協力 NGO 風の会」、「夢追人」、「学生国際協力団体 SIVIO 関西」などがあげられる。また、貯水タンクや道路などインフラ整備をおこなう団体としては、たとえば「FIWC 関東委員会フィリピンワークキャンプ」、「学生 NGO EST」などがある。
- 17) たとえば、フェアトレードをおこなう団体として「ねばるば」、「国際協力学生団体 結～yui」、また、東ティモールで技術移転をともなうフェアトレード活動を実施する団体として「LoRo SHIP」がある。
- 18) たとえば、「学生国際 NGO BOAT」の「三ヶ月里親プロジェクト」、「カンボジアの未来を支える会」などがあげられる。
- 19) 「医療系学生による学生協力隊 euphoria」はインドネシアの買春宿街あるいはストリートチルドレンを対象に保健活動を実施している。
- 20) 「日本国際保健医療学会学生部会 (jaih-s)」では、国際保健を目指す学生をアジア・アフリカ地域などで実習させるフィールド・マッチングを実施している。
- 21) 先に挙げた立命館大学の学生団体では、各団体の Web 情報によれば、住居建設支援、フェアトレードの他にも衛生教育、教育向上支援、防災教育などの教育・啓蒙活動などを実施している。

## 参考文献

Fruco, A. "Service-Learning: A Balanced Approach to Experimental Education", *Expanding Boundaries: Serving and Learning*, Washington DC: Corporation for National Service, 1996, pp9-13

## 海外体験学習による社会的インパクト

- 青山和佳・愛田宏之・小林誉明編著『開発援助がつくる社会生活～現場からのプロジェクト診断』、大学教育出版、2010年
- 大橋正明・和栗百恵「第2セッション 大学が実施している海外体験学習プログラムの現状～第1回大学教育における「海外体験学習」研究会の成果を中心に」、スタディツアー研究会・和光大学異文化交流室『第6回NGOスタディツアー全国研究集会報告書：学生の海外体験学習～大学のプログラムとNGOのスタディツアーの連携を求めて』、スタディツアー研究会、2005年、6-12頁
- 北村友人編著『グローバル人材育成のための大学教育プログラムに関する実証的研究』、文部科学省平成21年度国際開発協力サポートセンター・プロジェクト（委託調査）、2010年
- 恵泉女学園大学『海外体験学習における受入側のインパクト報告書』、恵泉女学園大学人間社会学部、2008年（[http://www.keisen.ac.jp/about/activity/gp/study/pdf/07sympo\\_report.pdf](http://www.keisen.ac.jp/about/activity/gp/study/pdf/07sympo_report.pdf)、2010年11月21日）
- 桜井政成・津止正敏編著『ボランティア教育の新地平～サービスラーニングの原理と実践』、ミネルヴァ書房、2009年
- 桜井政成・山田一隆「日本の高等教育におけるボランティア活動支援・サービスラーニングの現状」、第7章、桜井政成・津止正敏編著『ボランティア教育の新地平～サービスラーニングの原理と実践』、ミネルヴァ書房、2009年、175-192頁
- 佐藤寛編『参加型開発の再検討』、アジア経済研究所、2003年
- 佐藤寛編『援助と住民組織化』、アジア経済研究所、2004年
- 佐藤寛『開発援助の社会学』、世界思想社、2005年a
- 佐藤寛編『援助とエンパワーメント～能力開発と社会環境変化の組み合わせ』、アジア経済研究所、2005年b
- 志々田まなみ「社会貢献活動と学習活動の融合～サービスラーニング論～」、『広島経済大学研究論集』、第30巻第1・2号、2007年、47-51頁
- 志々田まなみ、熊谷愼之輔、佐々木保孝「サービスラーニングにおけるセルフアセスメントに関する一考察～教育的体験を学習成果につなげるための「ふり返し」に着目して」、『広島経済大学研究論集』、第32巻第2号、2009年、1-9頁
- 高橋優子「スタディツアーの教育的意義と課題～JICAカンボジア事務所での経験に基づいて～」、『筑波学院大学紀要』、第3集、2008年、149-158頁
- 田中博編著『スタディツアーにおける現地受け入れ側インパクトの考察』、スタディツアー研究会、2000年
- 野田直人『開発フィールドワーカー』、築地書館、2000年
- 開浩一、藤崎亮一、神里博武「大学におけるサービスラーニングの開発に関する研究～概念と取り組みの状況～」、『地域総研所報』、第1巻第1号、2003年、9-16頁
- 真崎克彦『支援・発想転換・NGO～国際協力の「裏舞台」から』、新評論、2010年
- 森定玲子・中島智子・ダイアン・マッセルホワイト、関綾子「サービス・ラーニングによる異文化間協働の可能性について」、『プール学院大学研究紀要』、第46号、2006年、55-68頁
- 森定玲子・中島智子・ダイアン・マッセルホワイト、関綾子「受入機関におけるサービス・ラーニングの意義と課題～プール学院大学の実践を事例として～」、『プール学院大学研究紀要』、第47号、2007年、139-153頁
- 文部科学省中央教育審議会『学士課程教育の構築に向けて（答申）』、2008年
- 山本秀樹「ジェネリックスキルの獲得に向けた大学教育プログラムの研究～海外サービスラーニング（カンボジア）における実践から～」、『関西国際大学研究紀要』、第11号、2010年、47-55頁
- 若槻健「大学と地域社会をつなぐサービス・ラーニング」、『甲子園大学紀要』、第35号、2007年、21-28頁

**Social Impacts through Overseas Active Learning:  
Service-Learning and International Cooperation Activities on Higher Education**

FUJIYAMA Ichiro (Visiting Fellow, Institute of International Relations & Area Studies)

**Abstract**

The purpose of this paper is to make a classification of some overseas active learning programs to developing countries on the basis of the service-learning as higher education, and to explore the characteristics of each program. Through examining from the two analytical views; (1) Who is the recipient: “learner-centered” or “host-centered”, (2) Which should be emphasized: “service” or “learning”, the results clearly show the two significant findings. The first one is that some types of overseas active learning, even if students have engaged, have a certain level of social impacts to the host region and communities in developing countries. The second one is that student’s volunteer groups as extracurricular activities can give big impacts to the host region and communities through enlightenment and social modification. That is why these student’s groups should be regarded as one of “the development actors”. Each university will have to consider how these activities of student’s groups should be considered or evaluated within the higher education.

**Keywords**

University Education, Overseas Active Learning, Service-Learning, International Cooperation, Extracurricular Activities, Volunteer Activities, Study Tour